

瑞穂町の地区別にみた環境評価を整理すると、次のようになる。

1. 「満足度が高い」項目について

「満足度が高い」項目についてみると、石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山の4地区は「家の周りの森や林の緑」と「公園や街路樹などの緑」の2項目を挙げているが、殿ヶ谷は「家の周りの森や林の緑」の1項目、武蔵野地区は、なしとなっている。

2. 「満足度が比較的高い」項目について

「満足度が比較的高い」項目をみると、6地区とも「家の周りの静けさ」、「自転車の不法駐輪、乗り捨て」、「街並みと街路樹の調和」の3項目を挙げている。

3. 「不満が満足を超える」項目について

「不満が満足を超える」項目をみると、殿ヶ谷、箱根ヶ崎、長岡、元狭山、武蔵野地区は「野良猫の糞尿被害」、「空き家・空き地の草や樹木に関する周辺被害」の2項目を挙げているが、石畑地区は「野良猫の糞尿被害」のみとなっている。

これらの結果を概括すると、「満足度が高い」のは「緑と静けさ」、「自転車の不法駐輪」等である。これに対して「不満」度が高いのは「野良猫の糞尿被害」、「空き家・空き地の草や樹木に関する周辺被害」である。これは環境評価を踏まえた対策の策定が望まれる。

瑞穂町地区別環境意識調査のまとめ

瑞穂町の地区別にみた環境意識を整理すると、次のようになる。

1. これからの瑞穂町の緑に対して望むこと(表1)

(第1位)

「狭山丘陵の自然保全」を挙げたのが殿ヶ谷、石畑、箱根ヶ崎、元狭山地区、「家の周りの緑の中から、ごみをなくす」が長岡、武蔵野地区である。

(第2位)

「家の周りの緑の中から、ごみをなくす」を挙げたのが殿ヶ谷、箱根ヶ崎、元狭山地区、「狭山丘陵の自然保全」が長岡、武蔵野地区、「公園や公園の緑、街路地に緑を増やす」が石畑地区となっている。

(第3位)

「公園や公園の緑、街路地に緑を増やす」を挙げたのが殿ヶ谷、箱根ヶ崎、長岡、元狭山地区、「町並みの中の草花などの緑を増やす」が石畑、武蔵野地区である。

これらの結果を概括すると、「狭山丘陵の自然保全」、「家の周りの緑の中から、ごみをなくす」、「公園や公園の緑、街路地に緑を増やす」が瑞穂町の緑に対して各地区が望んでいることになる。しかし、これを期待する項目は、地域で若干異なっている。このことを配慮しながら各地域の期待に応える努力が求められる。

2. これからの瑞穂町の水辺環境に対して望むこと(表2)

(第1位)

「川や池の水をきれにする」を挙げたのが石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山 武蔵野地区で、「川や池の水をきれにする」と「水辺から、ごみをなくす」の二つを第1位としたのが殿ヶ谷地区である。

(第2位)

「水辺から、ごみをなくす」を挙げたのが石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山 武蔵野地区である。

(第3位)

「水辺から自然にはない臭いがしないようにする」を挙げたのが殿ヶ谷、箱根ヶ崎地区、「雨水集水枡の設置など、地面の保水力の向上を図る」としたのが石畑、長岡地区、

「水辺の休憩施設やトイレを増やす」が武蔵野地区、「水辺から自然にはない臭いがしないようにする」、「水辺の休憩施設やトイレを増やす」が元狭山地区である。

これらの結果を概括すると、瑞穂町の各地区が水辺環境に対して改善を強く望んでいるのは「川や池の水をきれにする」、「水辺から、ごみをなくす」で、次が「水辺から自然にはない臭いがしないようにする」、「水辺の休憩施設やトイレを増やす」、「雨水集水枡の設置など、地面の保水力の向上を図る」等々の改善が期待される。

3. これからの瑞穂町の生活環境に対して望むこと（表3）

（第1位）

「不法投棄の取り締まりやポイ捨てごみの規制をする」を挙げたのが殿ヶ谷、石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山地区、「家の周りの静けさを確保する」としたのが武蔵野地区である。

（第2位）

「家の周りの静けさを確保する」を挙げたのが石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山地区、殿ヶ谷地区は「野良猫の糞尿被害対策」、武蔵野地区は「不法投棄の取り締まりやポイ捨てごみの規制をする」ことを望んでいる。

（第3位）

「野良猫の糞尿被害対策」を挙げたのが石畑、箱根ヶ崎、長岡、武蔵野地区、殿ヶ谷地区は「家の周りの静けさを確保する」、元狭山地区は「空き家・空き地の草や樹木に関する周辺被害対策」を望んでいる。

これらの結果を概括すると、石畑、箱根ヶ崎、長岡、元狭山地区は「不法投棄の取り締まりやポイ捨てごみの規制をする」と「家の周りの静けさを確保する」の改善を強く望んでいる。しかし、これを仔細に検討すると、殿ヶ谷地区は「野良猫の糞尿被害対策」（第2位）、「家の周りの静けさを確保する」（第3位）、元狭山地区は「空き家・空き地の草や樹木に関する周辺被害対策」（第3位）に挙げている。

これは地区毎に改善を望んでいることに若干の差異が存在していることになる。この結果は地域差を配慮した対応策を策定しなければならないことを示唆している。